

株式会社LegalOn Technologies

法務業務における生成AIの活用に関する調査 (2024年9月)



調査概要

目的	法務業務における生成AIの活用に関する調査
企画	株式会社LegalOn Technologies
実施	株式会社クロス・マーケティング
期間	2024年9月25日～9月30日
対象	法務業務を担当する会社員、会社役員500名
調査方法	インターネット調査

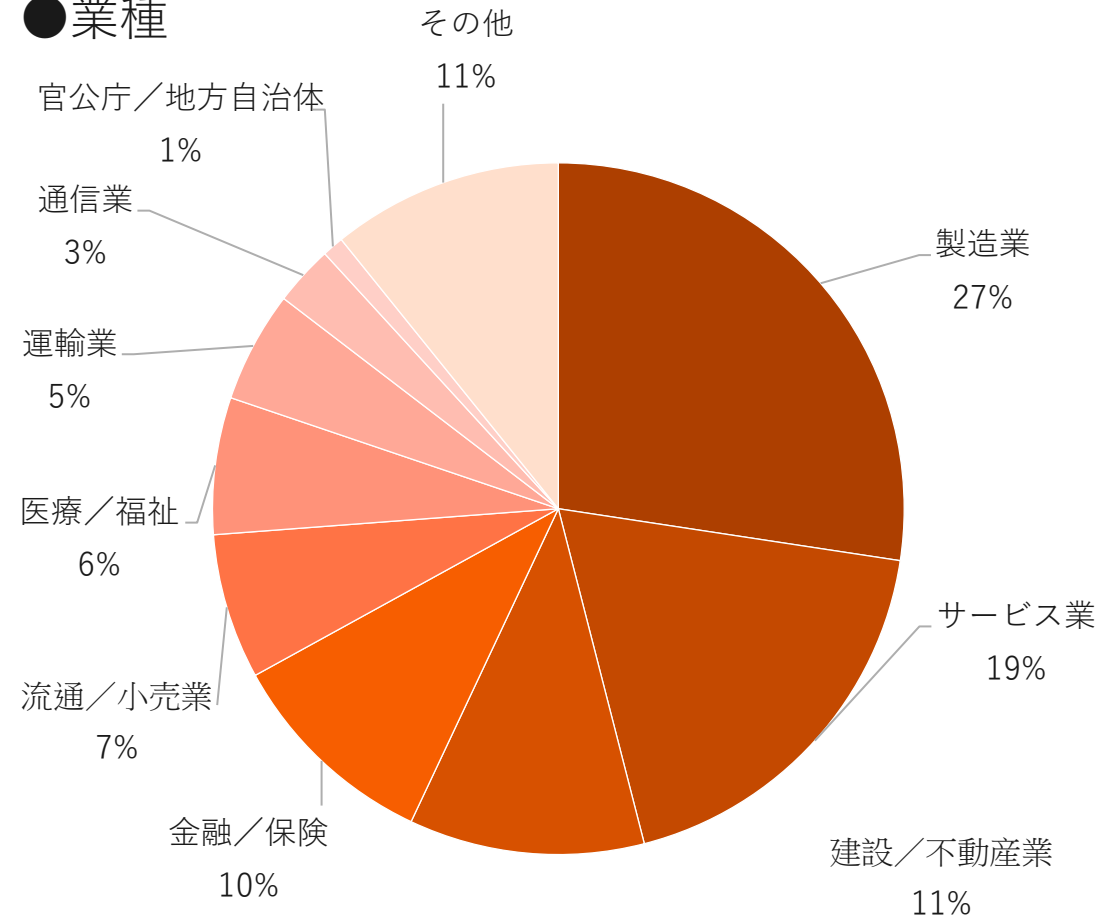
調査サマリ

- 3割が「法務業務で生成AIを活用している」と回答。主に法的文書の翻訳、要約、ドラフトに活用。
- 使用の効果は、「業務効率化」が最多。続いて「手間の削減」が挙げられた。
- 半数が社内に生成AIを使用するための規程やガイドラインがあると回答。
- 生成AIを業務で使用していない理由、トップ3は「使用方法がわからない」「使用する環境が整備されていない」「情報漏洩などセキュリティ面に不安がある」。
- 生成AIを使用したい場面は、「法的文書のドラフト」がトップ。
- 生成AIに対する不安・懸念は、「誤った内容の文章や情報の生成」が最多。
- 今後生成AIを業務で使いたいと答えた人は6割超。

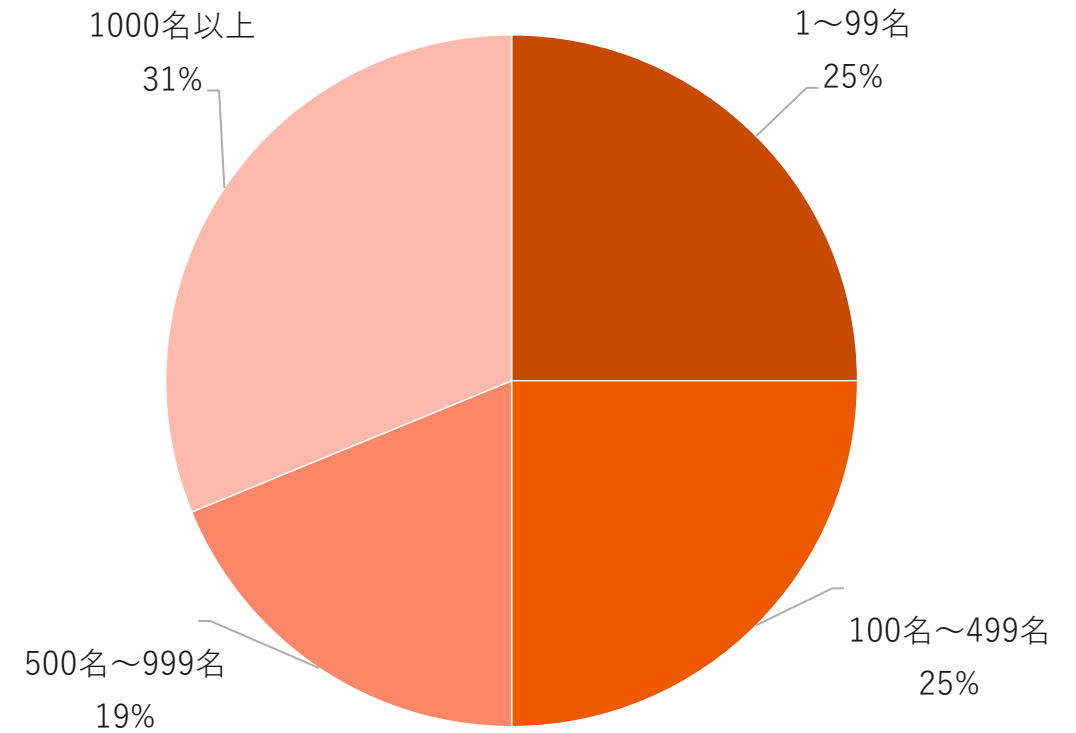
回答者プロフィール

企業に属しており、法務業務を行うことのある担当者（以下、法務担当者）500名

●業種



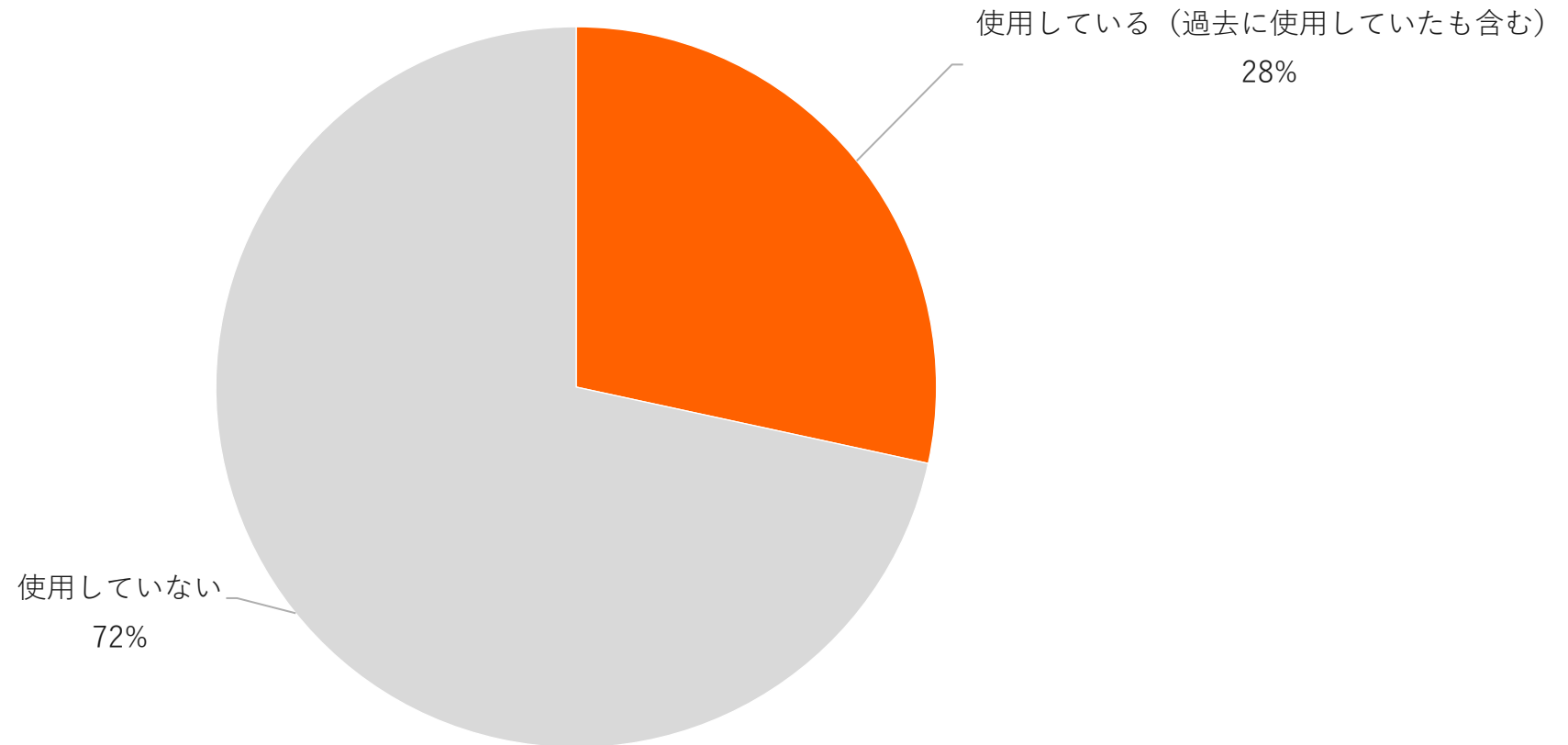
●企業規模



業務で生成AIを使用していますか。

法務担当者 500名

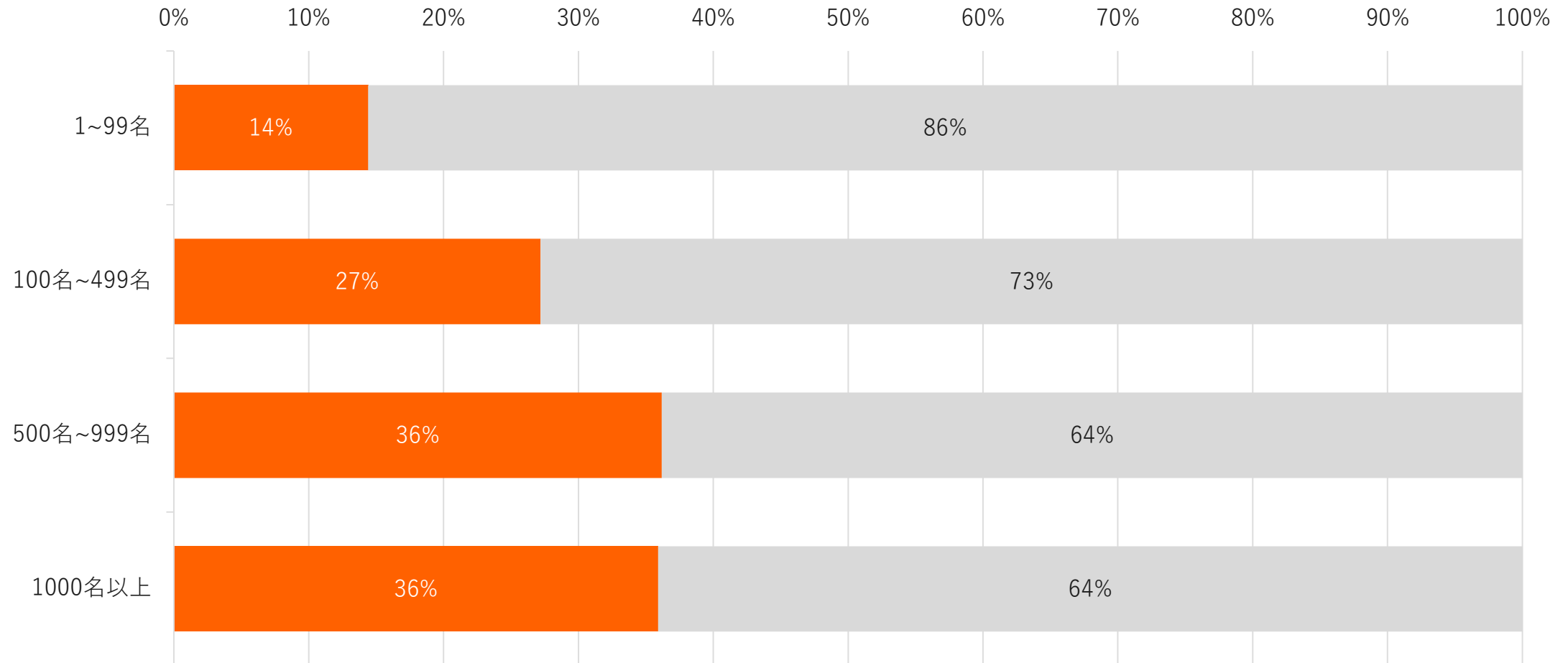
「法務業務で生成AIを活用している使用している」と回答したのは全体の約3割。



業務で生成AIを使用していますか。

法務担当者 500名

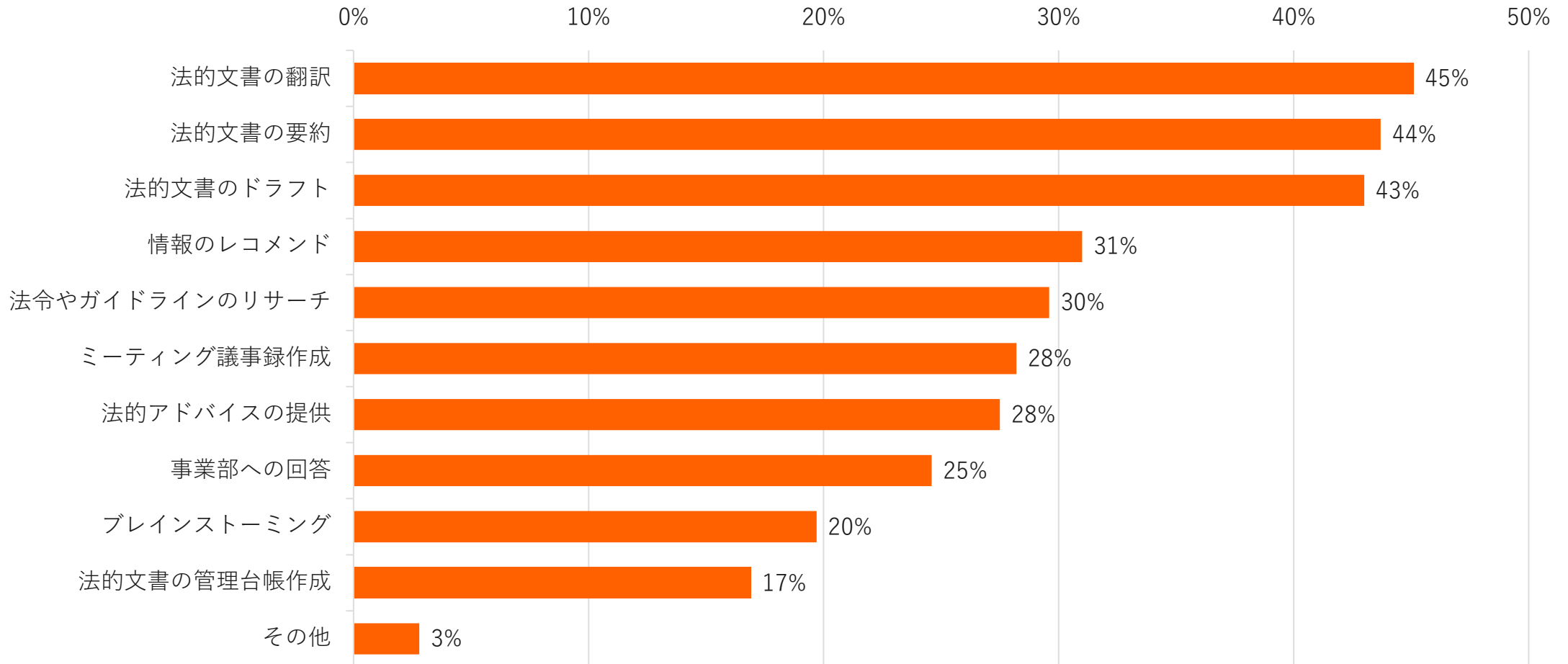
従業員数500名以上の企業規模においては、法務業務で生成AIを活用している割合が4割近くに及び、企業規模が大きくなるにつれ、使用率は上昇。



生成AIをどの業務で活用していますか？（複数回答）

「業務で生成AIを活用している」と回答した法務担当者 142名

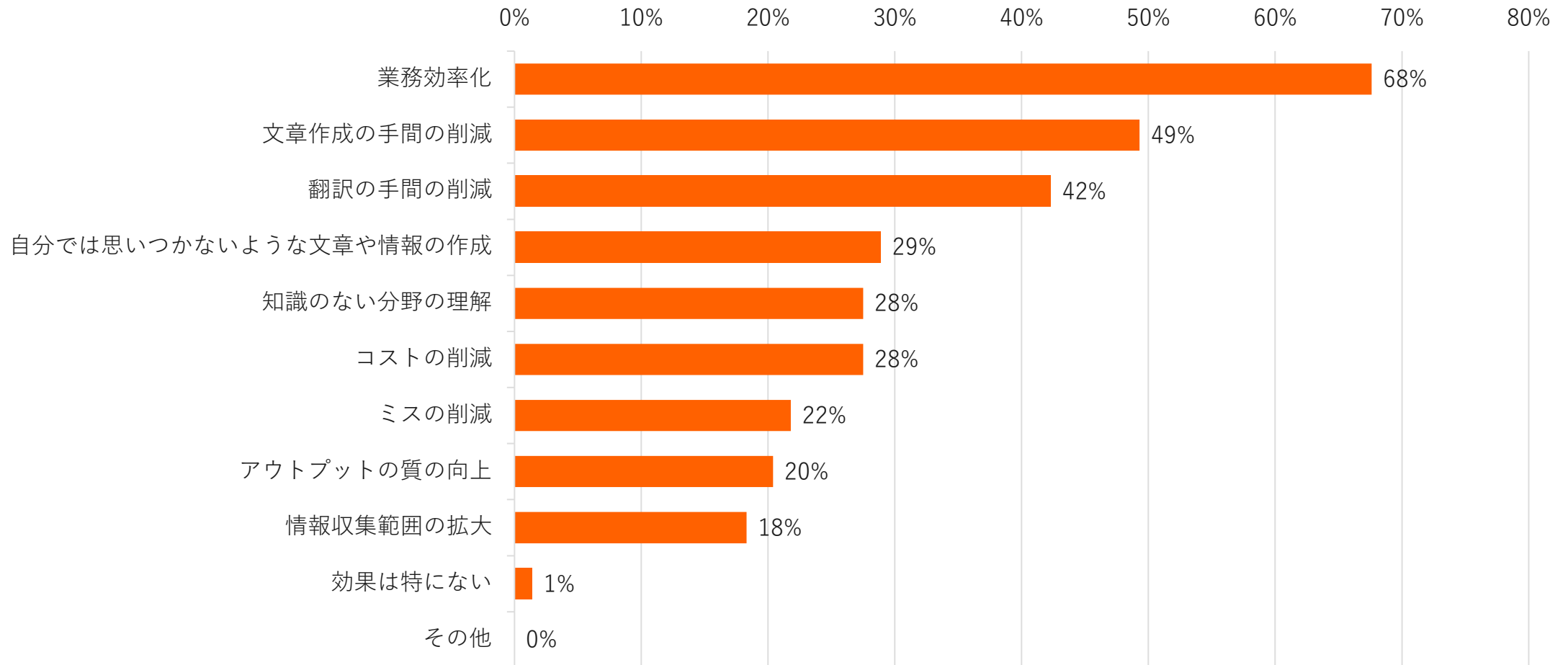
法務業務の中で生成AIを活用しているものとして「法的文書の翻訳」（45%）と最も多く、「法的文書の要約」（44%）、「法的文書のドラフト」（43%）と続いた。



生成AIを使用したことで、どのような効果がありましたか？（複数回答）

「業務で生成AIを活用している」と回答した法務担当者 142名

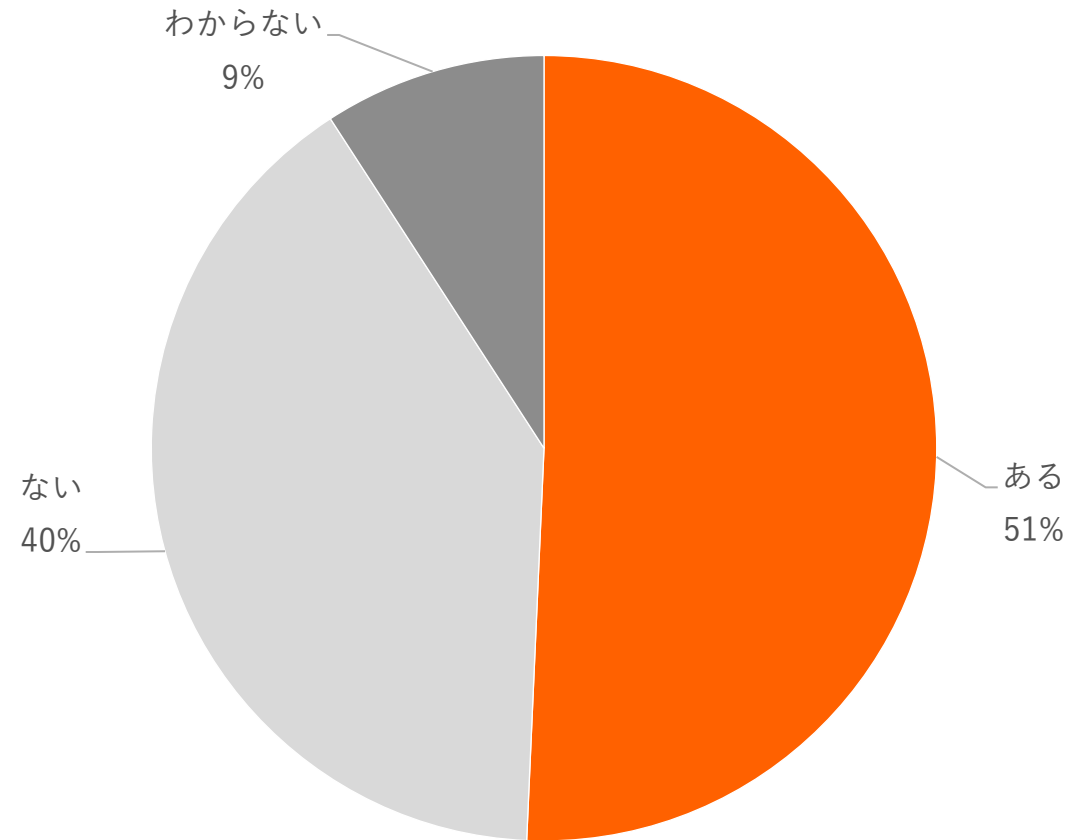
業務で生成AIを使用したことで得られた効果は「業務効率化」（68%）がトップ。「文章作成の手間の削減」（49%）、「翻訳の手間の削減」（42%）が続いた。



社内に生成AIを使用するための規程やガイドラインルールはありますか？

「業務で生成AIを活用している」と回答した法務担当者 142名

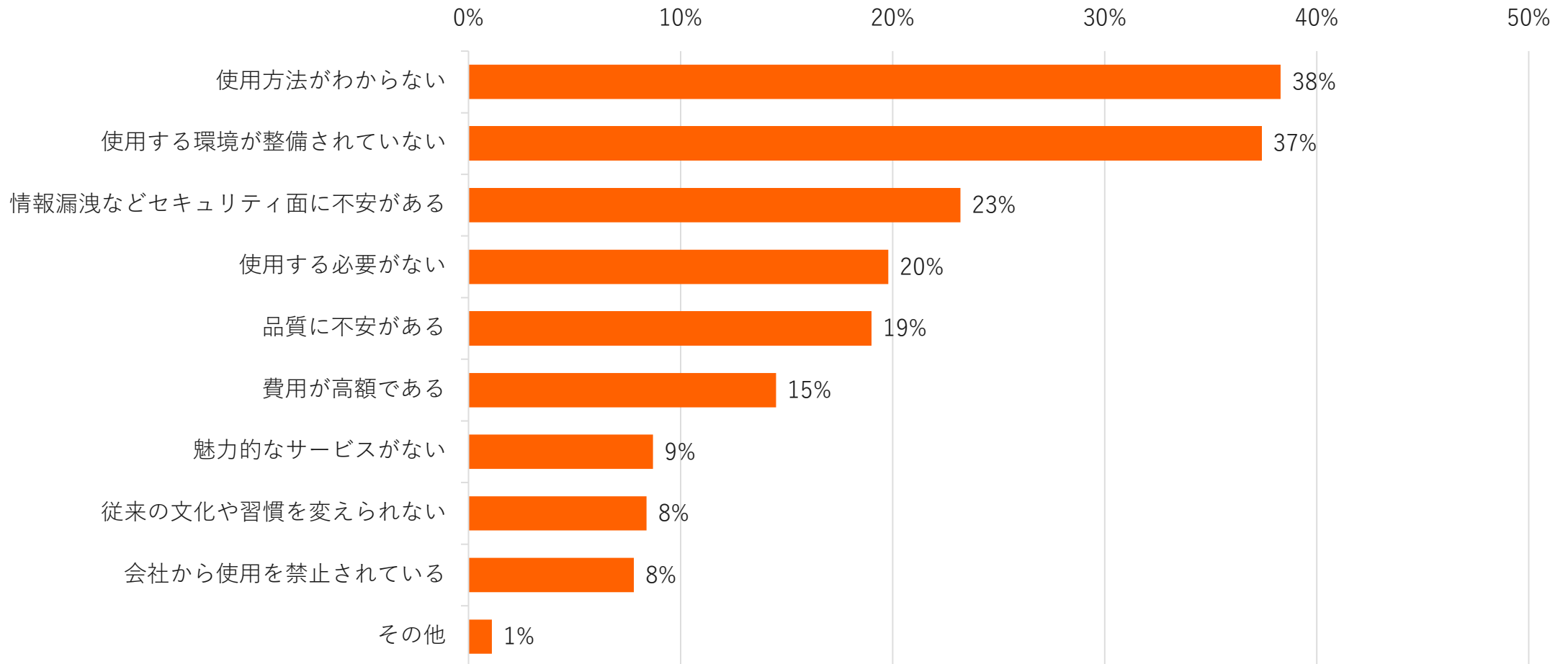
51%が社内に生成AIを使用するための規程やガイドラインルールが「ある」と回答。



生成AIを業務で使用していない理由を教えてください。（複数回答）

「業務で生成AIを活用していない」と回答した法務担当者 358名

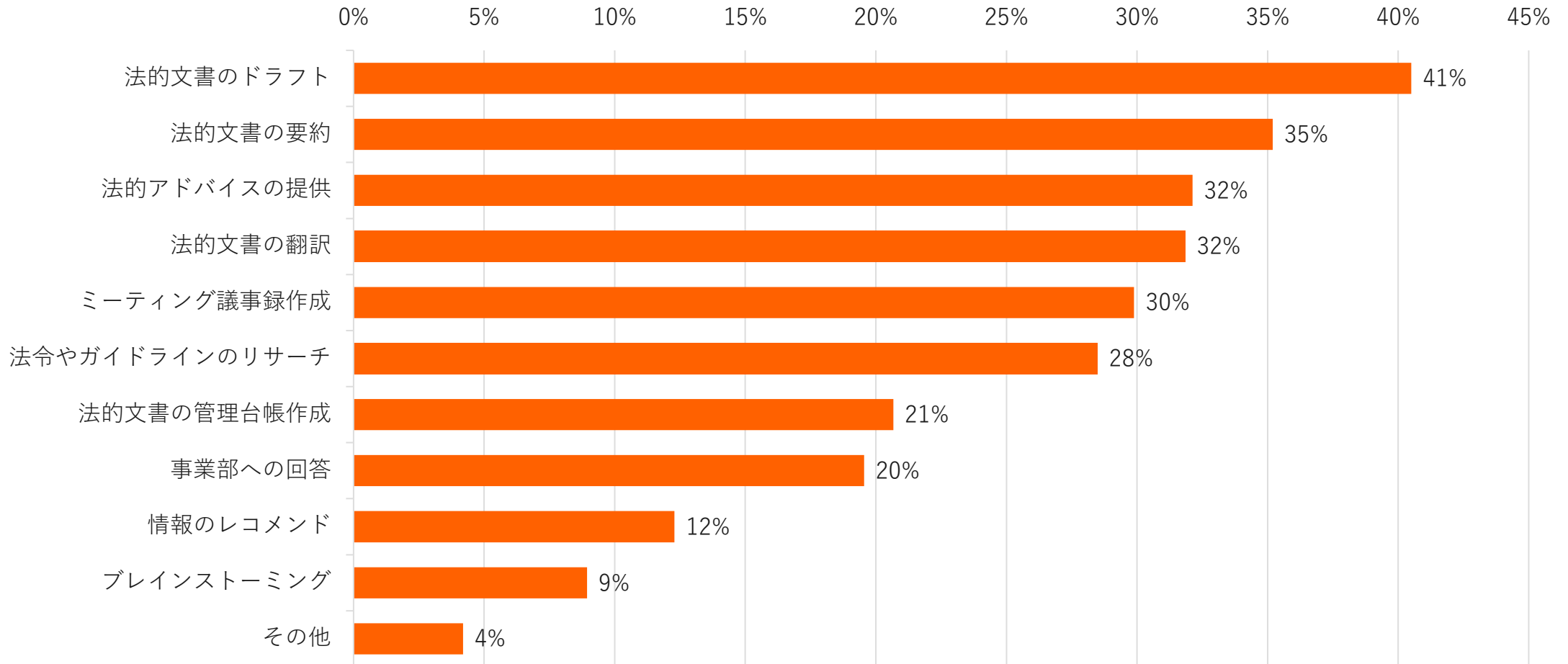
業務で生成AIを活用しない理由として「使用方法がわからない」（38%）がトップ。「使用する環境が整備されていない」（37%）、「情報漏洩などセキュリティ面に不安がある」（23%）が続く。



会社から生成AIの使用制限がない場合、どの業務場面で活用したいですか？（複数回答）

「業務で生成AIを活用していない」と回答した法務担当者 358名

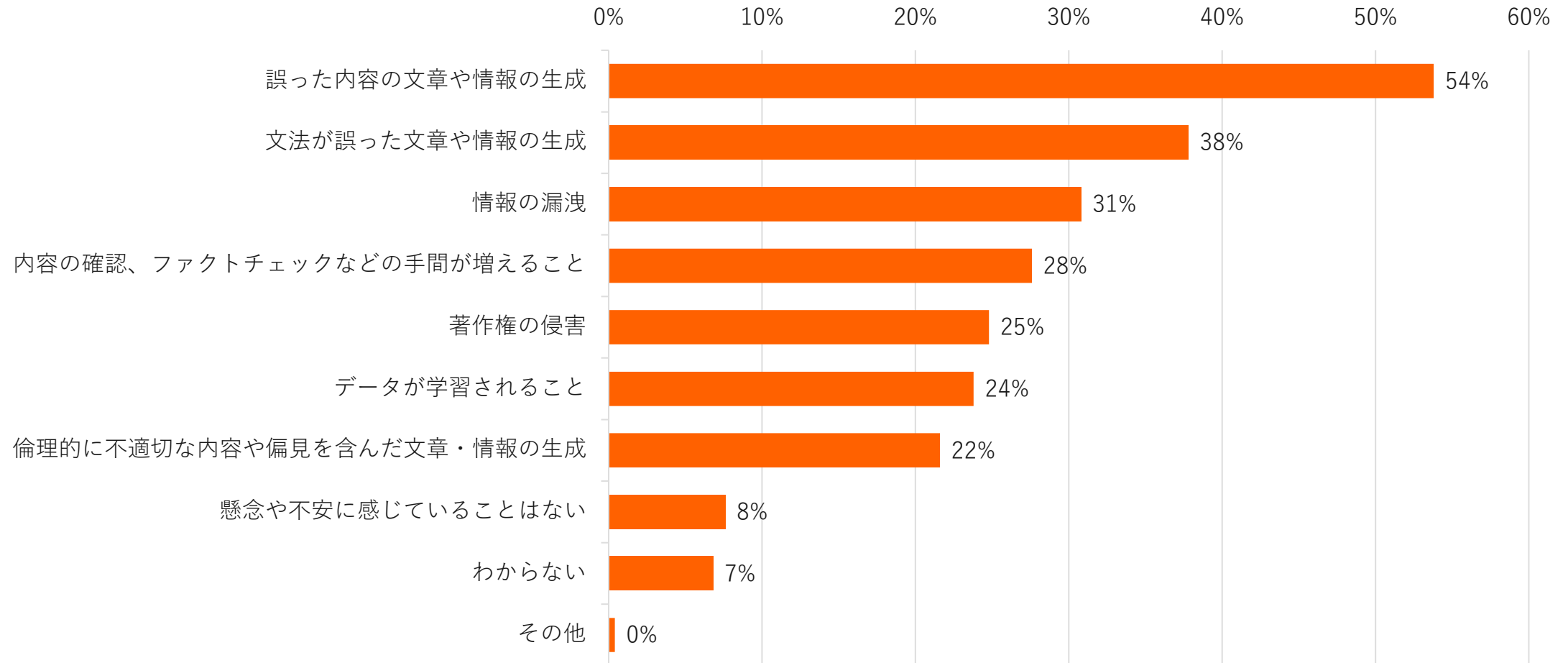
生成AIに対する不安が解消され、会社から使用制限されない場合、生成AIの使用場面として「法的文書のドラフト」（41%）、「法的文書の要約」（35%）、「法的アドバイスの提供」（32%）と、生成AIのニーズが見受けられた。



生成AIに対する懸念や不安に感じていることを教えてください。（複数回答）

法務担当者 500名

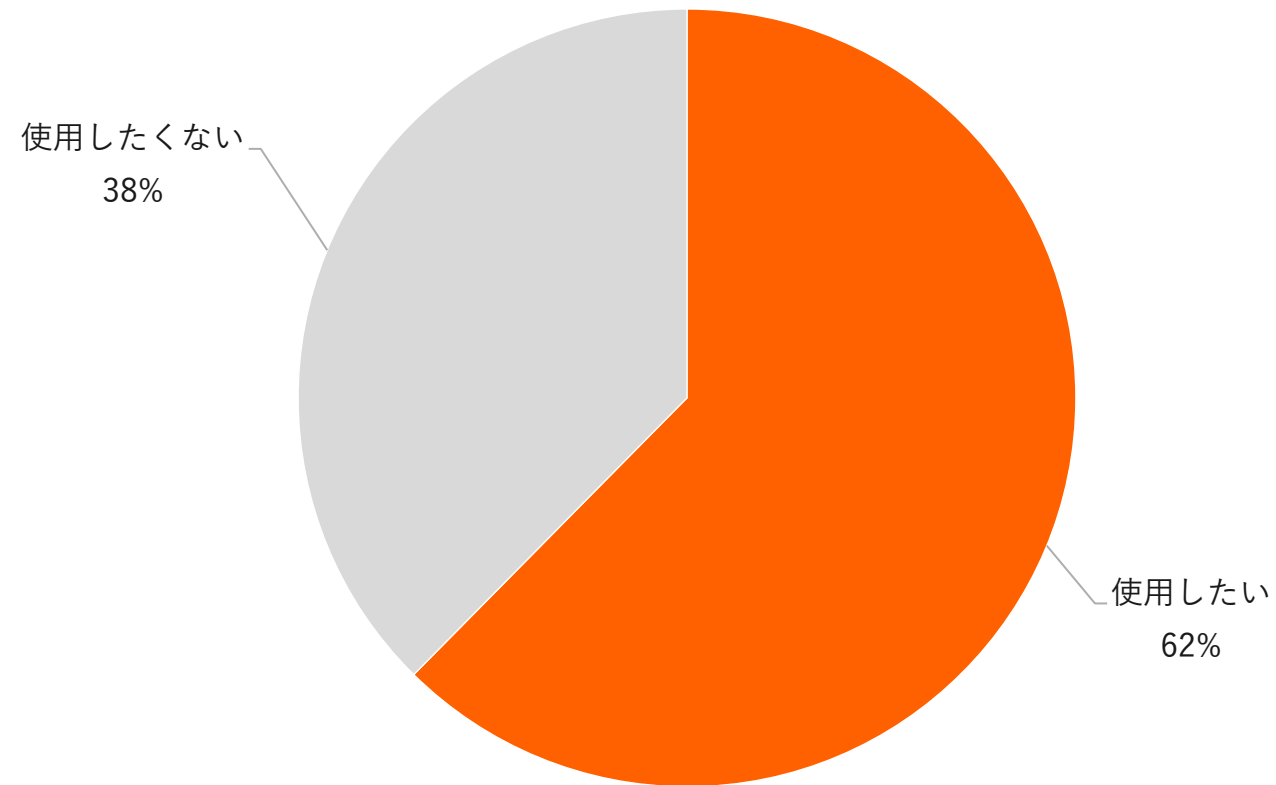
生成AIに対する懸念や不安に感じていることとして「誤った内容の文章や情報の生成」と回答したのが全体の半数以上。続いて「文法が誤った文章や情報の生成」、「情報の漏洩」が続いた。



今後、業務において生成AIを使用したいと思いますか？

法務担当者 500名

業務において生成AIを使用したいと回答したのが6割超。



今後、業務において生成AIを使用したいと思いますか？（フリーコメント）

法務担当者 500名

【使用したいと思う】

- ・ 従業員数が少ないため、業務効率化を推進したい（100～499名、製造業）
- ・ 正直 事務处理的な業務が手いっぱいであるため本来の業務が手につかない状況であるため（100名～499名、医療／福祉）
- ・ 業務負担が軽減する分、他の業務に取り組むことが可能になるから（500名～999名、金融／保険）
- ・ 膨大なデータの整理、抽出に活用できる（500名～999名、製造業）
- ・ 最終確認は人が行う前提で、素案作成の効率化に活用したい（1000名以上、サービス業）

【使用したいと思わない】

- ・ 誤りがないかなど、事実確認のダブルチェックで時間がかかる（1000名以上、その他）
- ・ 社会人経験30年以上の自分が使用することは問題無いが、人材育成の足枷になる疑念が払しょくできない（1～99名、サービス業）
- ・ 情報の吸い上げから漏洩が怖い（500名～999名、製造業）
- ・ 著作権の問題などが起きそう（1～99名、サービス業）
- ・ 社内での活用体制が整っていない（500名～999名、流通／小売業）



法とテクノロジーの力で、安心して前進できる社会を創る。

Advancing Legal Practice with Technology

株式会社LegalOn Technologies

<https://legalontech.jp/>